

宣 言

我々町村は、食糧供給、水源涵養、自然環境の保全などに努め、伝統文化を守り、地域の特性や資源を活かし、個性あるまちづくりを進めてきた。

しかしながら、我が国の景気は、これまで緩やかな回復基調が続いているものの、人口減少による過疎化・高齢化の進行の中で、依然として深刻な経済・雇用情勢が続いている。

加えて、「平成28年熊本地震」及びその後発生した豪雨災害は、県内に甚大な被害をもたらした。被災した町村は、本格的な復旧・復興に全力で取り組んでいるが、解決すべき課題も多く残されている。

今こそ、国と地方が一体となって、本格的な復旧・復興への取組みを加速化させるとともに、人口減少の克服と地方創生を実現するため、住民自治の根幹をなす議会が、その機能を十分に発揮し、住民自治に根差した地方行政の実現とその適正な運営を確保することが重要である。

現在、議員のなり手不足が全国的な課題となっているが、我々町村議会は、住民との情報共有、議会活動への住民参加など、議会の活性化に向けた取組みを積極的に展開し、住民の信頼を得ることを前提に、議員報酬をはじめとした議員の待遇改善を図り、より幅広い層の住民が議員に立候補し活躍できる環境を整備しなければならない。

我々町村議会は、地域住民の代表として、決意を新たに、その責務の重大さを深く自覚し、一日も早い熊本地震からの復旧・復興と、地方創生の実現のため、全力で邁進することをここに誓う。

以上、宣言する。

平成31年2月15日

熊本県町村議会議長会
第69回定期総会